

市職員の給与などの状況をお知らせします

職員の給与は、地方公務員法に基づき、国家公務員に準じて、市の条例や規則などの規定により支給されています。

これら給与のことや職員数、勤務条件の状況などについてお知らせします。

職員の給与等

(職員の給与には、基本給としての給料と、扶養・住居・通勤手当、民間の賞与に当たる期末手当・勤勉手当などがあります。)

① 総括

(1) 人件費の状況(平成30年度普通会計決算)

人 口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)
人	千円	千円	千円	%
175,790	77,702,713	1,299,496	11,215,636	14.4

注 人口は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳の人数です。

(2) 職員給与費の状況(平成30年度普通会計決算)

職員数(A)	給 与 費				1人当たり給与費(B/A)
	給 料	職員手当	期末手当 勤勉手当	計(B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
1,193	4,717,207	845,395	1,940,196	7,502,798	6,289

注 ①職員手当には、退職手当は含まれていません。
②職員数は、平成30年4月1日現在の人数です。再任用職員(短時間勤務)および病院・水道など公営企業会計等の職員は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出雲市	95.2	95.8	98.9	99.1
全国市平均	98.7	99.1	99.1	99.1

注 ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

② 職員の平均給与月額、初任給等の状況(平成31年4月1日現在)

(1) 一般行政職の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区 分	出雲市	国
平均年齢	44.3	43.4
平均給料月額	340,918円	329,433円
平均給与月額	368,362円	411,123円

注 ①平均給料月額は、職員の基本給の平均です。
②平均給与月額は、給料月額と毎月支払われる諸手当(期末手当及び勤勉手当を除く。)の額を合計したものです。

(2) 職員の初任給(一般行政職)

区 分	出雲市	国
大学卒	180,700円	180,700円
高校卒	148,600円	148,600円

(3) 経験年数・学歴別平均給料月額

区 分	経験年数				
	10年	20年	25年	30年	
一 般 行政職	大学卒	258,727円	345,363円	379,833円	396,647円
	高校卒	-	319,100円	352,600円	380,700円

③ 一般行政職の級別職員数等の状況(平成31年4月1日現在)

給料表の級	標準的な職務内容	職員数	構成比率
1級	主事、技師	74人	9.6%
2級	主事、技師	34人	4.4%
3級	主事、技師	76人	9.9%
4級	係長、主任、主任技師	190人	24.8%
5級	課長補佐、係長、主任、主任技師	284人	37.0%
6級	課長、主査	76人	9.9%
7級	部長、所長、次長	33人	4.3%
8級	部長	1人	0.1%

④ 職員手当の状況(平成31年4月1日現在)

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	出雲市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.300月分	0.925月分	1.300月分	0.925月分
12月期	1.300月分	0.925月分	1.300月分	0.925月分
計	2.60月分	1.85月分	2.60月分	1.85月分
その他	・職務の級などにより加算措置があります ・勤勉手当は、人事評価による成績率を反映させています		・職務の級などにより加算措置があります ・勤勉手当は、人事評価による成績率が反映されています	

(2) 退職手当

区 分	出雲市		国	
	自己都合	定年	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他	退職前の職責等に応じた調整額を加算します		退職前の職責等に応じた調整額を加算します	

注 島根県市町村総合事務組合の退職手当制度に加入しています。

(3) 扶養手当

区 分	出雲市	国
子	10,000円	10,000円
配偶者	6,500円	6,500円
父母等	6,500円	6,500円
特定期間(満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで)の子の加算	5,000円	5,000円

(4) 住居手当

借家居住者	月額12,000円を超える家賃を支払っている者に対して、月額27,000円を限度に支給
-------	---

(5) 通勤手当

交通機関利用者	交通機関などを利用して通勤する職員に対して、月額55,000円を限度に支給
交通用具利用者	通勤距離2km以上を自動車などを利用して通勤する職員に対して、通勤距離区分により月額3,300円(2km~4km)から24,500円(60km~)の範囲内で支給

(6) その他の主な手当や特殊勤務手当

上記手当の他に時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、管理職手当、地域手当、単身赴任手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当などがあります。

また、業務の困難性や危険性から特殊勤務手当を支給しています。特殊勤務手当は、危険手当、特殊現場作業従事手当など11種類あります。

⑤ 特別職の報酬等(平成31年4月1日現在)

区 分	月 額		期末手当	
	市 長	副市長	6月期	12月期
給 料	848,700円	719,820円	1.675月分	1.675月分
			計3.35月分	
報 酬	議 長	550,000円	6月期	1.675月分
	副議長	476,000円	12月期	1.675月分
	議 員	440,000円	計3.35月分	

注 ①期末手当には40/100の加算があります。
②市長、副市長は給料の特例減額を行っています。(市長10%カット、副市長7%カット)

職員数等

① 職員数の状況

(1) 部門別職員数 (各年4月1日現在)

区分	部門	職員数		前年比較
		平成31年	平成30年	
普通会計	議会	8人	8人	0人
	総務	218人	210人	8人
	税務	91人	89人	2人
	労働	3人	3人	0人
	農林水産	82人	86人	△4人
	商工	36人	38人	△2人
	土木	108人	115人	△7人
	民生	124人	123人	1人
衛生	83人	87人	△4人	

区分	部門	職員数		前年比較
		平成31年	平成30年	
普通会計	教育	218人	219人	△1人
	消防	217人	215人	2人
	小計	1,188人	1,193人	△5人
公営企業等会計	病院	175人	166人	9人
	水道	48人	49人	△1人
	下水道	46人	47人	△1人
	その他	63人	62人	1人
	小計	332人	324人	8人
合計		1,520人	1,517人	3人

注 職員数は一般職の人数で、再任用職員(短時間勤務)は含まれていません。

(2) 年齢構成 (平成31年4月1日現在)

年齢(歳)	～19	20～23	24～27	28～31	32～35	36～39	40～43	44～47	48～51	52～55	56～59	60～
職員数	5人	67人	109人	111人	109人	113人	212人	284人	194人	182人	129人	5人

職員の勤務条件等

① 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 職員の勤務時間

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	勤務時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30～17:15	12:00～13:00

注 職場により、勤務時間や休憩時間が異なる場合があります。

(2) 休暇の概要

年次有給休暇(20日)のほかに病気休暇、介護休暇及び特別休暇の制度があります。特別休暇には、慶弔に関する休暇、産前・産後休暇、育児時間休暇、子の看護休暇、夏季休暇、ボランティアのための休暇などがあります。

② 職員の分限および懲戒処分 (平成30年度中)

(1) 分限処分者数

処分	降任	免職	休職	降給	計
人数	0人	0人	8人	0人	8人

注 分限処分とは、職員が病気など一定の事由によりその職務を十分に果たすことができない場合など、本人の意に反してその身分に不利益な変動をもたらす処分のことです。

(2) 懲戒処分者数

処分	戒告	減給	停職	免職	計
人数	0人	2人	1人	1人	4人

注 懲戒処分とは、職員が職務上の道義的違反等、公務員として相応しくない非行がある場合に、その責任を問うことにより公務の規律と秩序を維持することを目的として行う処分のことです。

③ 職員の服務

一般行政職員の年次有給休暇の取得状況 (平成30年中)

平均付与日数	平均取得日数	取得率
38.8日	10.8日	27.8%

④ 職員の研修および勤務成績の評定

職員の資質向上や業務の効率化を図るため、平成18年4月に職員研修基本方針を策定し、積極的に研修に取り組んでいます。

また、勤務評定については、平成18年度から人事評価を実施し、給与や昇任に反映しています。

⑤ 職員の福祉および利益の保護

(1) 職員のための福利厚生活動

健康診断、メンタルヘルス研修等職員の健康管理に努めるとともに、島根県市町村職員共済組合に加入し、福利厚生事業を行っています。

また、職員で構成する出雲市職員共済会で、文化、芸術、スポーツ活動等の事業を行っています。

(2) 勤務条件に関する措置要求

平成30年度中に該当はありませんでした。

(3) 不利益処分に関する審査請求

平成30年度中に該当はありませんでした。

職員採用の状況

平成30年度の状況

試験の種類	試験区分	受験申込	受験者	合格者
大学卒業程度	行政	89人	82人	22人
	行政(実務経験者)	43人	39人	7人
	土木技師	7人	7人	2人
	建築技師	5人	4人	1人
	電気技師	8人	7人	1人
	保健師	10人	9人	2人
	薬剤師	2人	2人	1人
短大卒業程度	土木技師	3人	2人	0人

試験の種類	試験区分	受験申込	受験者	合格者
短大卒業程度	幼稚園教諭	38人	36人	6人
	看護師	6人	6人	3人
	看護師(実務経験者)	4人	4人	3人
	臨床検査技師	4人	4人	1人
	行政	9人	8人	2人
高校卒業程度	行政(身体障がい者対象)	2人	2人	1人
	土木技師	8人	7人	0人
	消防吏員	29人	23人	4人

人事行政の運営等の状況に関する公表

職員の給与や定員等については、地方自治法に基づき市で条例を定め、毎年度公表することとしています。今回の記事は、公表内容の一部を抜粋したものです。詳細な情報は、市のホームページ等で公開しています。

おたずね / 人事課 ☎ 21-6867